

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 30 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 8 月 31 日提出

会 社 名 日 本 製 網 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Seimo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 林 政 夫[㊞]

本 店 の 所 在 地 東京都中央区銀座 1 丁目 6 番地

電 話 番 号 京橋 (561) 2350, 7853

連 絡 者 高 橋 盛

もよりの連絡場所 な し

公認会計士の監査証明

氏 名 石 光 勝

監査証明に関する事項

公認会計士石光勝氏により第 4 経理の状況に記載するとおり監査証明を受けている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

大 阪 証 券 取 引 所 大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地



第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年6月28日

(2) 会社の目的

- 1 各種漁網の製造販売
- 2 製網機械器具の製造並びに修理
- 3 前各号に付帯する一切の事業

(3) 資 本 の 額 195,150,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数		10,408,000 株		発行済株式総数		3,903,000 株	
発行済株式							
記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要		
記名式額面株式	普 通 株	3,600,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所			
〃	優 先 株	303,000 株	50 円	大 阪 証 券 取 引 所			
	(年 五 分)			一			非上場
計		3,903,000 株					

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 1,739 株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他人	外国人	その他	合 計
株 主 数(口)	人 0	人 3	人 38	人 143	人 0	人 2,061	人 2,245
所有株式数(イ)	株 0	株 378,900	株 420,881	株 550,730	株 0	株 2,552,489	株 3,903,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 9.71	% 10.78	% 14.11	% 0	% 65.40	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(口)	人 5	人 6	人 20	人 36	人 827
所有株式数(ハ)	株 1,246,493	株 382,600	株 394,305	株 247,050	株 1,155,240
株主総数に対する(口)の割合	% 0.22	% 0.27	% 0.89	% 1.60	% 38.38
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 31.93	% 9.80	% 10.10	% 6.33	% 29.60

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(口)	人 648	人 515	人 188	人 2,245
所有株式数(ハ)	株 360,688	株 109,689	株 6,935	株 3,903,000
株主総数に対する(口)の割合	% 22.95	% 28.86	% 6.83	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 9.24	% 2.82	% 0.18	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 4	% 0.18	株 4,950	% 0.13	秋 田	人 2	% 0.09	株 488	% 0.01
青 森	人 2	% 0.09	株 1,180	% 0.03	山 形	人 8	% 0.36	株 6,500	% 0.17
岩 手	人 0	% 0.00	株 0	% 0.00	福 島	人 0	% 0.00	株 0	% 0.00
宮 城	人 10	% 0.44	株 74,252	% 1.90	群 馬	人 7	% 0.31	株 3,750	% 0.10

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	12	0.53	10,800	0.28	大	阪	427	18.98	605,607	15.51
茨	城	2	0.09	700	0.02	兵	庫	304	13.52	246,737	6.32
千	葉	18	0.80	11,160	0.29	岡	山	99	4.40	64,985	1.67
埼	玉	17	0.76	14,550	0.37	鳥	取	9	0.40	5,900	0.15
東	京	205	9.11	795,487	20.37	島	根	20	0.89	14,280	0.37
神	奈	25	1.11	12,375	0.32	広	島	194	8.79	1,104,811	28.30
静	岡	12	0.53	5,190	0.13	山	口	33	1.47	60,318	1.55
山	梨	2	0.09	1,000	0.03	徳	島	52	2.31	44,800	1.15
長	野	4	0.18	2,200	0.06	香	川	73	3.25	62,930	1.61
新	潟	11	0.49	6,930	0.18	愛	媛	12	0.53	8,598	0.22
富	山	63	2.80	249,285	6.38	高	知	42	1.87	44,185	1.13
石	川	19	0.85	26,000	0.67	福	岡	19	0.85	28,018	0.72
福	井	24	1.07	21,100	0.54	佐	賀	5	0.22	21,600	0.55
愛	知	55	2.45	30,070	0.77	長	崎	192	8.54	49,478	1.27
三	重	31	1.38	56,755	1.45	熊	本	10	0.44	14,500	0.37
岐	阜	2	0.09	630	0.02	大	分	4	0.18	7,100	0.18
滋	賀	19	0.85	11,650	0.30	宮	崎	1	0.04	500	0.01
京	都	72	3.20	66,235	1.70	鹿	児	3	0.13	360	0.01
奈	良	50	2.22	40,460	1.04	その他		3	0.14	38	0
和	歌	67	2.98	64,558	1.65	計		2,245	100.00	3,903,000	100.00

大株主

氏名	住所	所有株式の 別種類及び数	額面 無額面	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
小林 政 夫		額面株普通株	株	%
		〃 優先株	225,660	8.02
日東証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-8	〃 普通株	87,533	
		〃 優先株	291,500	7.50
土屋合資会社	福山市西町日本製網(株)内	〃 普通株	1,250	
		〃 優先株	252,550	6.93
興亜火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋室町1-5-1	〃 普通株	18,000	
伊藤忠商事(株)	大阪市東区本町2-36	〃 普通株	270,000	6.92
倉敷レイヨン株式会社	大阪市北区梅田2第一生命ビル	〃 普通株	100,000	2.56
小林 亀 夫		〃 普通株	75,000	1.92
		〃 優先株	48,600	1.71
武田 儀 八 郎		〃 普通株	18,000	
		〃 普通株	66,200	1.70
日東証券大阪支店	大阪市東区今橋2-16-1	〃 普通株	65,900	1.69
日産生命保険相互会社	東京都中央区京橋3-2-4	〃 普通株	56,400	1.44
合 計		〃 普通株	1,451,810	40.39
		〃 優先株	124,783	

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 新株引受権に関する規定なし
 〔決算期〕 5月31日, 11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中, 翌年1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日, 12月1日
 〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 1,000株券
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 0, 新券交付15円
 〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町1-16 日本証券代行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1-16 日本証券代行株式会社 同取次所 日本証券代行株式会社 全国支店及び出張所
 〔株主に関する特典〕 なし
 〔広告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
日 本 式 鋼 製 最 高	円 79	円 152	円 170	円 180	円 190	円 150
株 式 普 通 株 最 低	65	70	125	135	125	125

銘	柄	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
普通株式新株	最高 最低	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
28回	36年5月	円 普通株 3.00 優先株 4.25	29回	36年11月	円 普通株 2.50 新株 1.667 優先株 3.75 新株 2.50	30回	37年5月	円 普通株 3.00 優先株 4.25

注 優先株は下記の内容を有する。

- 1 利益の配当を為す場合に於て一般株式に優先し年5分の配当を為す。
- 2 前号の優先配当を為し、なお剰余利益を配当する場合に於ては之を優先株式と一般株式とに対し同率配当を為す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数
取締役社長	小林 政 夫 (大正3年2月生)	昭和13年3月東京商科大学卒業、同年同月日本製網造機株式会社入社、14年9月日本綿漁網製造株式会社常務取締役就任、19年7月日本製網造機株式会社取締役社長就任、22年6月ふしなし漁網株式会社取締役社長就任、23年11月日本製網株式会社取締役社長就任(現任)、25年6月参議院議員、26年12月臨時金融制度懇談会委員就任、28年11月日本合成繊維網協会理事就任(現任)、29年4月日本繊維製品輸出組合顧問就任(現任)、9月参議院経済安定委員長就任、30年4月日本経営者団体連盟理事就任(現任)、35年4月福山経営者協会会長(現任)、36年8月広島経済同友会幹事(現任)、37年2月広島テレビ放送株式会社取締役就任(現任)、中山工業株式会社取締役会長就任(現任)	額面株普通株 225,660 〃 優先株 87,533
専務取締役	小林 亀 夫 (明治33年2月生)	大正12年3月早稲田大学商科学部卒業、昭和10年9月西備網株式会社取締役就任、20年10月日本製網造機株式会社常務取締役就任、22年6月ふしなし漁網株式会社専務取締役就任、23年11月日本製網株式会社専務取締役就任(現任)	〃 48,600 18,000
常務取締役 (技術担当)	岡 本 栄 一 (明治35年12月生)	昭和9年3月東京帝国大学工学部造兵学科卒業、18年12月陸軍大佐、20年2月陸軍航空本部技術部課長、23年11月日本製網株式会社取締役就任、32年5月同社常務取締役就任(現任)	額面株普通株 2,800
取締役 (営業担当)	小 石 安 一 (明治27年10月生)	大正8年3月農林省水産講習所漁撈科卒業、昭和9年7月水産講習所教授、12年3月日本大学法学部卒業、21年4月農林教官、22年6月ふしなし漁網株式会社取締役就任、23年11月日本製網株式会社取締役就任(現任)	〃 7,800
取締役 (総務担当)	高 橋 盛 (明治36年1月生)	昭和3年3月中央大学法科卒業、6年10月文官高等試験行政科合格、12年7月司税官広島税務署長、13年8月広島税務監督局経理部長、16年7月名古屋財務局会社監査部長、17年11月仙台財務局直税部長、20年5月仙台財務局理財部長、23年11月日本製網株式会社取締役就任(現任)	額面株普通株 6,200 〃 優先株 1,800
取締役 (高岡工場 長)	小 田 覚 雄 (明治47年4月生)	昭和4年3月興譲館中学校卒業、27年6月日本製網株式会社福山工場長就任、33年11月同社高岡工場長就任(現任)、37年1月同社取締役就任(現任)	〃 750 750

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数
取締役	上野 八郎 (大正4年6月生)	昭和11年3月農林省東京水産講習所卒業、16年6月日本製網造機株式会社取締役就任、23年11月日本製網株式会社取締役就任(現任)	額面株普通株 300 〃 優先株 750
取締役	堀 埜 豊 一 (明治37年11月生)	昭和2年3月慶応義塾本科卒業、20年5月富山県醤油味噌工業協同組合理事長就任(現任)、23年11月日本製網株式会社取締役就任(現任)、24年8月中越パルプ工業株式会社監査役就任(現任)、6月氷見商工会議所会頭就任(現任)	額面株普通株 18,000
取締役	武田 儀 八郎 (明治29年1月生)	大正2年3月高岡商業学校卒業、昭和12年4月新興工業株式会社取締役社長就任、19年12月株式会社富山県繊維会館社長就任(現任)、22年3月富山県織物染色工業協同組合理事長就任(現任)、4月新興工業株式会社取締役会長就任(現任)、27年4月加越能鉄道株式会社取締役就任(現任)、29年1月日本製網株式会社取締役就任(現任)	〃 64,200
取締役	安 部 文 代 (明治43年1月生)	大正15年3月岡山県立総社高等女学校卒業、昭和2年3月同校専攻科卒業、32年6月株式会社安部商店取締役就任(現任)、32年6月株式会社富士和取締役就任(現任)、36年1月日本製網株式会社取締役就任(現任)	額面株普通株 300 〃 優先株 40,375
取締役	川 上 高 市 (明治28年6月生)	明治42年4月州本中学校中退、昭和29年3月大洋漁業株式会社専務取締役就任、34年4月泰東製網株式会社取締役社長就任(現任)、35年4月北辰製網株式会社取締役社長就任(現任)、36年2月泰林産業株式会社取締役社長就任(現任)、37年1月日本製網株式会社取締役就任(現任)	な し
監査役	川 崎 正 作 (明治31年7月生)	大正12年3月長崎高等商業学校卒業、昭和23年11月日本製網株式会社監査役就任(現任)、28年5月長崎放送株式会社常務取締役就任(現任)	額面株普通株 6,600
計	12 名		額面株普通株 381,210 〃 優先株 149,208

(7) 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記の通りである。労働組合は協調的であつて別に特記すべき事項がない。

(昭和37年5月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
千円				
事務職員				
男	45	38	10.6	39,766
女	29	23	4.3	16,671
計	74	32	8.0	30,715
工務職員その他				
男	126	31	7.1	26,827
女	469	24	3.1	13,340
計	595	26	4.1	16,196
合 計	669	27	5.0	17,804

注 給与月額は昭和36年12月1日より昭和37年5月31日までの支給額の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

A 事業の態容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、これに必要な燃糸の製造を為し、紡績を除く一貫作業を行つている。

尚当社は自家用製網機械準備機械等の製作をも行つている。

B 事業の内容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次の通りである。

1) 造 機

造機部門はターニング 9 台、旋盤 25 台、その他各種設備を有する相当規模の機械工場である。当社は製網機械について多数の特許を有するため自家用機械は本部門で製作を行つている。

2) 燃 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数十本合せ、これに燃りをかけた製品であつて、当社に於て製造するものは極く僅少を漁網補修用として販売する外、漁網原料として自家消費している。

3) 漁 網

漁網の種類は実に 1,600 種を算するといわれるが、その製法は手動式によるもの、機械によるもの、等しく機械によるものの中でも、高度に技術化されたものと然らざるものとがある。

何れも燃糸を用いて漁網を製造するのであるが、網目の結節の有無並びに目合に依つて大別し無結節網(狭義の無結節網)、縋網(広義の無結節網)、蛙又網、本目網の四種に分類され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつて夫々需要される。当社に於て製造するものは無結節網、改良縋網、普通縋網である。

漁網の製造は多年の経験と研究に基く独特の技術を要求されるが、当社(母体会社)は創業 52 年の古き歴史を有し、この間不断に研究を遂げ、その無結節組網機及び改良縋網機は共に多数の特許を有するものである。

◎ 改 良 縋 網

普通縋網の欠陥は網目の移動にある。当社(西備縋織株式会社当時)は大正 3 年 5 月にこの欠点を除去する改良縋網を発明して特許を得た。爾来尚幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、真珠母貝養殖用などの新用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ 無 結 節 網(狭義)

縋網を除く漁網は網地に結節を有し、ために原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便で、延いて耐久力が弱いなど幾多の欠点がある。縋網は結節はないが目合の大きいものできない。

当社(西備縋網株式会社当時)は大正 10 年より 15 年の日子と多額の経費を投じ、異常の苦辛研究の結果遂に昭和 11 年無結節組網機を発明し、米、英、仏、露等世界 16 ケ国の特許を獲得したのである。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減 2. 潮流の抵抗少 3. 摩擦による損傷少 4. 揚網、操網の労力を省く 5. 使用漁船、付属漁具の節約 6. 目合不動 7. 染料少量にて可等である。

現在漁網原料が殆んど合成繊維化したのは、耐久力が綿漁網等に比して非常に強いからであるが、合成繊維にはなお結節による強度の低下という欠点がある。当社の無結節網に在つては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有される。従つて結節網に比してその耐久力が著しく強大である。

4) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生産工程

当社の事業内容は造機、製網(燃糸は自家消費のため製造され、製網の一工程を為す)部門に分れ、その生産工程を示せば次の通りである。

◎ 造 機 部

素材—工作—組立

◎ 製 網 部

○ 縋網生産工程

原料糸—合糸—下燃 $\left\{ \begin{array}{l} \text{経糸合糸—整} \\ \text{上燃—管 捲} \end{array} \right.$ 縋網機—検尺—整理仕上—検査—縋網製品

○ 無結節網生産工程

原料糸—合糸—下燃—管捲—無結節組網—仕上—検査—無結節網製品

(2) 設備の状況

(A) 設備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下表の通りである。

名 称	所 在 の 場 所	取扱業務又は主要製品名
日本製網株式会社 福 山 工 場	広島県福山市西町甲831	漁網機械の製作及び修理 漁網製造販売 普通綆網 改良綆網
同 高 岡 工 場	富山県高岡市内免神明町21	漁網製造販売、無結節網
同 下 関 営 業 所	下関市大和町29 漁港ビル東館	漁 網 販 売 無結節網 普通綆網 改良綆網

各工場、営業所の固定資産帳簿価額は次の通りである。

(昭和37年5月31日現在)

事 業 所	土 地		建 物		機械装置	構築物、 車輛運搬 具、その他	合 計
	坪 数	金 額	坪 数	金 額			
福 山 工 場	5,625	15,566	2,009	18,510	41,060	6,099	81,235
高 岡 工 場	(2,013) 2,620	11,562	(57) 2,914	158,410	154,086	15,674	339,732
下 関 営 業 所	107	969	(28) 24	832	—	238	2,039
計	(2,013) 8,352	28,097	(85) 4,947	177,752	195,146	22,011	423,006

注 1 土地、建物の()内数字は、借地、借家の坪数である。

2 上記固定資産には建設仮勘定、投資は含まれていない。

(B) 主要機械

(昭和37年5月31日)

名 称	台 数	質	名 称	台 数	質
福 山 工 場			無 結 節 中 丸 型 組 網 機	5	鉄
並 巾 改 良 綆 網 機	40	鉄	〃 小 丸 型 〃	27	〃
大 巾 〃	75	〃	〃 極 小 丸 型 〃	1	〃
普 通 綆 網 機	10	〃	〃 大 横 型 〃	1	〃
大 巾 自 動 綆 網 機	10	〃	〃 中 横 型 〃	6	〃
並 巾 改 良 綆 網 整 経 機	5	〃	〃 掛 目 〃	4	〃
大 巾 〃	12	〃	〃 亀 甲 〃	1	〃
普 通 綆 網 〃	1	〃	ギ ル ス ピ ン ナ ー	1	〃
全 体 整 経 機	1	〃	合 リ ン グ 糸 式 撚 糸 機	2	〃
全 自 動 管 捲 機	8	〃	管 整 熱 処 理 機	10	〃
管 捲 機	2	〃	乾 燥 機	10	〃
合 糸 機	2	〃	乾 燥 機	1	〃
R T ワ イ ン ダ ー	1	〃	リ ン グ 式 撚 糸 機	2	〃
ロ ー ビ ン グ 撚 糸 機	22	〃	乾 燥 機	1	〃
乾 燥 機	1	〃	ボ イ ラ ー 前 速 試 験 機	2	〃
ガ イ ド ロ ー ル 〃	2	〃	減 張 力 機	2	〃
ナ イ ロ ン 延 伸 機	1	〃	張 検 骨 移 尺 動 作 機	1	〃
ク リ ッ プ テ ン タ ー	1	〃	鉄 網 引 張 機	1	〃
V 型 乾 絨 機	1	〃	網 製 網 関 係 付 属 機 械	1	〃
遠 心 分 離 機	1	〃	外 旋 セ ー ー パ ー 盤	5	〃
重 油 燃 焼 装 置	1	〃	ガ ス 〃	1	〃
梱 包 機	1	〃	外 製 網 関 係 付 属 機 械	1	〃
タ ミ 〃	9	〃	ミ 〃	1	〃
	5	〃	電 動 機	30	〃

名	称	台	数	質	名	称	台	数	質
歯	切	盤	5	鉄	外	修理電機関係設備			鉄
ラ	ヂ	アル	1	シ					
ボ	ー	リ	3	シ					
旋		盤	20	シ					
ス	ピ	ンド	6	シ					
シ	カ	ル	4	シ					
起		重	1	式					
外	造	機関		シ					
電		動	149	シ					
電	導	装		シ					
変	電	室, 高		シ					
外	電	機関		シ					
		関係		シ					
		設備							

(C) 設備の新設, 拡充もしくは改修又はそれらの計画
現に実施中又は計画中の設備の新設, 拡充等はない。

(D) 固定資産の売却又は撤去
当期中生産能力に影響をおよぼすような固定資産の売却又は撤去はなかつた。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

当期に於ける能力(設備能力及び稼働能力)は下表の通りである。

工場別		福山工場	高岡工場	合 計
能 力				
設 備 能 力		270,000 疋	460,000 疋	730,000 疋
稼 働 能 力		190,000 疋	380,000 疋	570,000 疋

注 設備能力の算定は無結節組網機の大横型、中丸型、中横型、小丸型及び極小小丸型の各種類につき、その種類が生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定している。

稼働能力は組網機の製品かけかえ時間のロスその他の事情を考慮して大約70~80%程度に見ている。

(2) 生産実績及び稼働率等

当社は既に述べた如く製網機械及び撚糸を製造しているが、共に自家用のみであるから、最終製品である漁網のみについて、その生産実績及び稼働率を示せば次の通りである。

区 分	福 山 工 場		高 岡 工 場		合 計	
	生 産 高	稼働率	生 産 高	稼働率	生 産 高	稼働率
昭和36年下半期 (36.6~36.11)						
全 期 分 数 量	89,749疋	47.24%	292,271疋	76.91%	382,020疋	67.02%
金 額	67,640千円		209,381千円		277,021千円	
各 月 平 均 数 量	14,958疋		48,712疋		63,670疋	
金 額	11,273千円		34,897千円		46,170千円	
昭和37年上半期 (36.1~37.5)						
全 期 分 数 量	105,342疋	55.42%	302,523疋	79.61%	407,865疋	71.56%
金 額	81,780千円		294,189千円		375,969千円	
各 月 平 均 数 量	17,557疋		50,421疋		67,978疋	
金 額	13,630千円		49,032千円		62,662千円	

注 1 生産金額は見積販売価格によつた。

2 当社の最終製品である漁網を種類別に生産量を示せば次の通りである。なお綫網は福山工場の製品であり、無結節網は高岡工場の製品である。

区 分	綫 網	無 結 節 網	計
昭和36年下半期 (36.6~36.11)			
生 産 量	89,749疋	292,271疋	382,020疋
百 分 比	23.49%	76.51%	100.00%
昭和37年上半期 (36.12~37.5)			
生 産 量	105,342疋	302,523疋	407,865疋
百 分 比	25.83%	74.17%	100.00%

3 主要原材料について

当社現在の主要原材料は合成繊維である。即ち合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造するのである。

各事業年度に於ける合成繊維等の入手量、消費量、期末在庫は次の通りである。

事業年度	品 名	前期繰越高	当期入手量	当期消費量	期 末 在 庫
昭和36年下半期 (36.6~36.11)	ク レ モ ナ	18,011 疋	83,371 疋	95,287 疋	6,095 疋
	サ ラ ン	4,170	102,340	92,838	13,672
	そ の 他	18,341	107,253	104,146	21,448
	計	40,522	292,964	292,271	41,215

事業年度	品 名	前期繰越高	当期入手量	当期消費料	期 末 在 庫
		疋	疋	疋	疋
昭和37年上半期 (36. 12~37. 5)	ク レ モ ナ	6,095	132,637	134,021	4,711
	サ ラ ン	13,672	78,347	77,154	14,865
	そ の 他	21,448	195,189	196,690	19,947
	計	41,215	406,173	407,865	39,523

5 当社が使用する合成繊維原料はクレモナ、サランその他であり、これ等の疋当り単価クレモナは550円、(20S)サランは462円で価格に変動はなかつた。その他の合成繊維原料も亦価格に変動はなかつた。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 当社は受注生産を主としていないが、受注状況は下表の通り。

事業年度	種 類	数量及び 金 額	当期総受注高	期末受注残高	備 考
昭和36年下半期 (36. 6~36. 11)	綯 網	数 量	80,859疋	6,345疋	当期総受注高に 6,353 疋 7,086 千円の輸出品を含む
		金 額	64,098千円	4,746千円	
	無結節網	数 量	324,541疋	37,500疋	
		金 額	233,597千円	31,045千円	
昭和36年上半期 (36. 12~37. 5)	綯 網	数 量	107,104疋	5,961疋	当期総受注高に 20,966疋 16,734 千円の輸出品を含む
		金 額	84,895千円	4,694千円	
	無結節網	数 量	317,195疋	34,594疋	当期総受注高に 3,746 疋 5,999 千円の輸出品を含む
		金 額	294,767千円	32,504千円	

(B) 生産計画

今後6箇月間の生産計画は次の通りである。

製 品 名	月 別	月						合 計
		37年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	
無 結 節 網	綯 網	50,000疋	50,000疋	49,000疋	49,000疋	50,000疋	52,000疋	300,000疋
	無結節網	16,500	16,500	16,400	16,500	16,500	17,600	100,000
計		66,500	66,500	65,400	65,500	66,500	69,600	400,000

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 状 況

内需は代理店による販売が僅少あるほか、大部分は需要者たる漁業家に直接販売する。

販売状況を内需品、輸出品に区分して示せば次表の通りである。

事業年度	内需品又は 輸 出 品	種 類	数量及び 金 額	全 期 分	期 中 月 平 均
昭和36年下半期 (36. 6~36. 11)	内 需 品	綯 網	数 量	79,400疋	13,233疋
			金 額	62,900千円	10,483千円
	無結節網	数 量	320,412疋	53,402疋	
		金 額	227,300千円	37,883千円	
	輸 出 品	綯 網	数 量	1,236疋	206疋
			金 額	1,288千円	215千円
昭和37年上半期 (36. 12~37. 5)	内 需 品	無結節網	数 量	5,117疋	853疋
			金 額	5,798千円	966千円
	綯 網	数 量	86,138疋	14,356疋	
		金 額	68,161千円	11,360千円	
	無結節網	数 量	313,449疋	52,242疋	
		金 額	288,768千円	48,128千円	
	輸 出 品	綯 網	数 量	20,966疋	34,943疋
			金 額	16,734千円	2,789千円
	無結節網	数 量	3,746疋	624疋	
		金 額	5,999千円	999千円	

注 上表の販売高には燃糸加工賃収入等を含む。

(b) 主要製品の販売価格の推移

一般に当社製品の販売価格は、受注時の原料価格(第3営業の状況(2)生産実績及び稼働率等の注5参照)

に加工賃網の場合は 250 円/疋(標準物 64—120による), 無結節網の場合は, 綿糸を原料とするもの 284円/疋(18 本 12 節 404 円/疋, 48 本 120 耗 163 円/疋の平均による), 合成繊維中クレモナを原料とするもの 482 円/疋(18 本 12 節 666円/疋, 48 本 120 耗 297 円/疋の平均による), サラン及びクレハロンを原料とするもの 488 円/疋(同規格のもの), ハイゼックスを原料とするもの 966 円/疋(400デニール 38 本 54 耗)を加算したものを基準として各製品規格別に定められている。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本製網株式会社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

作 成 日 昭和 37 年 8 月 17 日

事務所所在地 広島市田中町 51 番地

事務所名 石光公認会計士事務所

公認会計士 石 光 勝 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本製網株式会社の昭和 36 年 12 月 1 日から昭和 37 年 5 月 31 日までの第 30 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当たつて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、私は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、直前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は、上記の財務諸表は日本製網株式会社の昭和 37 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

日本製網株式会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部									
科 目	第 29 期 (36.11.30 現 在)			第 30 期 (37.5.31 現 在)			増 減 (△)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	
1 現金及び預金		82,419			79,954		△	2,465	
2 受取手形*1		43,592			59,842			16,250	
3 売掛金		109,659			139,338			29,679	
4 商品		41			37		△	4	
5 製成品		70,085			73,989			3,904	
6 原材料		26,757			20,864		△	5,893	
7 仕掛品		34,741			34,311		△	430	
8 貯蔵品		5,541			5,717			176	
9 前払費用		3,068			4,242			1,174	
10 未収入金		1,556			1,761			205	
11 差入保証金		7,255			5,606		△	1,649	
12 その他の流動資産		3,582			2,625		△	957	
流動資産に対する貸倒引当金		11,056			12,174			1,118	
流動資産合計		377,240	54.02		416,112	51.53		38,872	
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1 建物*2	114,608			189,481			74,873		
減価償却引当金	25,747	88,861		28,810	160,671		3,063	71,810	
2 構築物	1,964			3,097			1,133		
減価償却引当金	372	1,592		516	2,581		144	989	
3 機械及び装置*3	229,031			236,088			7,057		
減価償却引当金	113,782	115,249		123,674	112,414		9,892	△ 2,835	
4 車輛及びその他の陸上運搬具	8,795			8,458			△ 337		
減価償却引当金	4,453	4,342		3,269	5,189		1,184	847	
5 工具器具及び備品*4	15,404			18,430			3,026		
減価償却引当金	7,474	7,930		8,477	9,953		1,003	2,023	
6 土地*5		32,509			45,656			13,147	
7 建設仮勘定		44,768			22,292		△ 22,476		
有形固定資産合計		295,251			358,756			63,505	
(2) 投資資産									
1 投資有価証券		6,132			13,782			7,650	
2 関係会社株式*6		13,500			13,500			0	
3 退職給与引当資産		4,422			4,663			241	
4 その他の投資		652			651		△	1	
投資資産合計		24,706			32,596			7,890	
固定資産合計		319,957	45.82		391,352	48.47		71,395	
III 繰延勘定費									
1 株式発行費		1,110			0		△	1,110	
繰延勘定合計		1,110	0.16		0	0	△	1,110	
資 産 合 計		698,307	100.00		807,464	100.00		109,157	
負 債 及 び 資 本 の 部									
I 流 動 負 債									
1 支払手形*7		170,883			151,433		△	19,450	
2 買掛金		24,988			40,868			15,880	
3 短期借入金(一部担保付)		48,450			71,000			22,550	

科 目	第 29 期 (36.11.30 現 在)			第 30 期 (37.5. 31 現 在)			増 減 (△)	
	金 額	構成比		金 額	構成比		千円	千円
4 1年以内に返済する長期借入金(一部担保付)	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
		21,500			36,500			15,000
5 未払金		20,505			18,959		△	1,546
6 未払費用		11,494			15,123			3,629
7 前受金		2,521			8,128			5,607
8 預り金		6,207			6,325			118
9 価格変動準備金		6,091			8,091			2,000
10 従業員預り金		21,788			28,659			6,871
流動負債合計		334,427	47.89		385,086	47.69		50,659
Ⅱ 固定負債								
1 長期借入金(一部担保付)		20,650			56,200			35,550
2 退職給与引当金		15,684			16,193			509
固定負債合計		36,334	5.20		72,393	8.97		36,059
負債合計		370,761	53.09		457,479	56.66		86,718
Ⅰ 資本金		195,150	27.95		195,150	24.17		0
(授権株数)	千株 (10,408)			千株 (10,408)			千株 (0)	
(発行済株式数 普通株)	(3,600)			(3,600)			(0)	
(〃 優先株)	(303)			(303)			(0)	
(未発行株式数)	(6,505)			(6,505)			(0)	
Ⅱ 資本剰余金								
再評価積立金		50,517			50,517			0
資本剰余金合計		50,517	7.23		50,517	6.26		0
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		12,370			13,720			1,350
(2) 任意積立金								
1 特別積立金	39,500			43,000			3,500	
2 退職給与積立金	700			700			0	
3 納税積立金	864	41,064		1,724	45,424		860	4,360
(3) 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高	2,168			△ 877			△ 3,045	
2 当期純利益	26,277	28,445		46,051	45,174		19,774	16,729
利益剰余金合計		81,879	11.73		104,318	12.91		22,439
資本合計		327,546	46.91		349,985	43.34		22,439
負債資本合計		698,307	100.00		807,464	100.00		109,157

脚 注

第 29 期 (36.11.30 現在)

第 30 期 (37.5. 31 現在)

*1 この外、受取手形割引高 116,156千円

*1 この外、受取手形割引高 158,844千円

*2 *3,*4,*5は資産再評価法により下記のとおり再評価している。

*2 *3,*4,*5 前期記載に同じ。

第 1 次再評価(昭和26年 6 月 1 日)

再評価後の簿価総額 6,500千円

再 評 価 限 度 額 6,598千円

第 3 次再評価(昭和28年12月 1 日)

再評価後の簿価総額(土地) 25,008千円

再 評 価 限 度 額(〃) 25,009千円

企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法による最低再評価限度額以上の再評価を実施した。

要再評価資産の再評価後の簿価総額

115,425千円

第 29 期 (36. 11. 30 現在)
要再評価資産の再評価限度額の合計額

117,643千円

*6 評価基準：取得価格と投資価値との比較による
低価法によつている。(当期の評価損益 0)

*7 この内、設備の建設のために振出された支払手
形 34,821千円を含む。

(1) 現金及び預金の内、定期預金 29,000千円は短
期借入金 29,000千円の担保に供している。

(2) 現金及び預金の内、定期預金 28,497千円は手
形割引の見返担保に供している。

(3) 受取手形の内、16,919 千円は短期借入金
17,000 千円の見返担保に供している。

(4) 福山工場、高岡工場の内、

土 地	25,018千円(簿価)
建 物	59,569 (シ)
構 築 物	1,592 (シ)
機 械 及 び 装 置	58,667 (シ)
工 具 器 具 及 び 備 品	2,576 (シ)
計	147,422

は金融機関より借入の長期借入金 33,900 千円
(内 21,000千円は流動負債の部に掲記)及び伊藤
忠商事株式会社に対する手形債務(根抵当極度
70,000 千円)につき財団抵当に供している。

(5) 建物の内、社宅 9,686 千円(簿価)は日本住宅
公団より借入の長期借入金 8,250 千円(内 500千
円は流動負債の部に掲記)の担保に供している。

第 30 期 (37. 5. 31 現在)

*6 前期記載に同じ。

*7 この内、設備の建設その他のために振出された
支払手形 37,159千円を含む。

(1) 現金及び預金の内、定期預金 30,300千円は短
期借入金 30,300千円の担保に供している。

(2) 現金及び預金の内、定期預金 32,257千円は手
形割引の見返担保に供している。

(3) 受取手形の内、42,774 千円は短期借入金
30,700 千円の見返担保に供している。

(4) 福山工場、高岡工場の内、

土 地	24,969千円(簿価)
建 物	69,292 (シ)
構 築 物	624 (シ)
機 械 及 び 装 置	71,259 (シ)
工 具 器 具 及 び 備 品	745 (シ)
計	166,889

は金融機関より借入の長期借入金 57,700 千円
(内18,000 千円は流動負債に掲記)及び広島銀行
からの手形割引 33,440千円並びに伊藤忠商事株
式会社に対する手形債務(根抵当極度 70,000 千
円)につき財団抵当に供している。

(5) 建物の内、社宅 9,487 千円(簿価)は日本住宅
公団より借入の長期借入金 8,000 千円(内 500千
円は流動負債の部に掲記)の担保に供している。

(6) 建物の内、女子寮 24,200千円(簿価)は高岡市
より借入の長期借入金 7,000 千円 の担保に供し
ている。

(2) 損 益 計 算 書

項 目	第 29 期 (36. 6. 1~36. 11. 30)			第 30 期 (36. 12. 1~37. 5. 31)			増 減 (△)	
	金	額	構成比	金	額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高								
1 総 売 上 高	321,501			409,550			88,049	
2 売上値引及び戻り高	3,369	318,132	100.00	4,668	404,882	100.00	1,299	86,750
II 売 上 原 価								
1 商品及び製品期首棚卸高	54,971			70,126			15,155	
2 当期商品仕入高	10,891			9,811			△ 1,080	
3 当期製品製造原価	252,290			299,409			47,119	
合 計	318,152			379,346			61,194	
4 商品及び製品期末棚卸高*1	70,126	248,026	77.96	74,026	305,320	75.41	3,900	57,294
売 上 総 利 益		70,106	22.04		99,562	24.59		29,456
III 一般管理費及び販売費								
1 事務販売員給料手当	11,961			13,026			1,065	
2 旅 費	2,641			3,506			865	
3 広 告 宣 伝 費	211			275			64	
4 発送費及び配達費	2,652			3,001			349	
5 役員給料手当	3,612			4,078			466	
6 不動産賃借料	611			646			35	
7 減 価 償 却 費	1,014			1,360			346	
8 修 繕 費	300			349			49	
9 事務用消耗品	696			913			217	
10 通 信 交 通 費	2,075			2,492			417	
11 租 公 課*2	5,364			4,444			△ 920	

項 目	第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)			第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)			増 減 (△)	
	金 額	構成比		金 額	構成比			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
12 諸 手 数 料	1,306			613			△ 693	
13 交 際 費	2,861			2,681			△ 180	
14 印 刷 費	119			349			230	
15 光 熱 費	105			255			150	
16 火 災 保 險 料	67			89			22	
17 法 定 福 利 費	541			599			58	
18 厚 販 売 手 数 料	242			228			△ 14	
19 販 売 手 数 料	2,076			1,275			△ 801	
20 賄 給 費	6			0			△ 6	
21 退 職 給 与 費	663			1,139			476	
22 雑 費	2,074	41,197	12.95	3,071	44,389	10.96	997	3,192
営 業 利 益		28,909	9.09		55,173	13.63		26,264
IV 営 業 外 収 入								
1 受 取 利 息 及 び 割 引 料	2,508			2,834			326	
2 受 入 補 償 金	663			236			△ 427	
3 受 入 報 奨 金	5,980			3,546			2,434	
4 雑 収 入	1,126	10,277	3.23	403	7,019	1.73	△ 723	△ 3,258
当 期 総 利 益		39,186	12.32		62,192	15.36		23,006
V 営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	12,351			13,707			1,356	
2 貸 倒 償 却	0			1,118			1,118	
3 株 式 発 行 費 償 却	322			1,110			788	
4 製 品 補 償 金	100			0			△ 100	
5 雑 損 失	136	12,909	4.06	206	16,141	3.99	70	3,232
当 期 純 利 益		26,277	8.26		46,051	11.37		19,774

脚 注

第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)
(1) 売上高及び売上原価中にはそれぞれ内部取引高 9,798 千円を含んでいる。

*1 商品 たな卸方法：帳簿たな卸（但し、実地たな卸により修正）

評 価 基 準：原価法（個別法）

製品 たな卸方法：実地たな卸

評 価 基 準：売価還元法

*2 租税公課の内容は下記の通りである。

事 業 税 4,743千円
固 定 資 産 税 ほか 621千円
計 5,364千円

製造原価明細書

第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)
(1) 売上高及び売上原価中にはそれぞれ内部取引高 12,514 千円を含んでいる。

*1 前期記載と同じ。

*2 租税公課の内容は下記の通りである。

事 業 税 3,219千円
固 定 資 産 税 ほか 1,225千円
計 4,444千円

項 目	第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)				第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)			
	金 額	構成比			金 額	構成比		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 材 料 費								
1 期首原材料貯蔵品棚卸高	29,269				32,298			
2 当期原材料貯蔵品仕入高	176,200				195,345			
合 計	205,469				227,643			
3 期末原材料貯蔵品棚卸高*1	32,298				26,581			
当 期 材 料 費		173,171		66.50		201,062		67.25
II 労 務 費								
1 基 本 給 与	45,803				51,442			
2 諸 手 当 及 び 福 利 費	1,982				2,431			
当 期 労 務 費		47,785		18.35		53,873		18.02

項 目	第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)				第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
Ⅲ 経 費								
1 電 力 費	3,005				3,661			
2 運 賃 費	596				750			
3 委 託 工 賃 費	6,082				4,656			
4 人 夫 賃 費	133				91			
5 減 価 償 却 費	12,700				14,691			
6 消 耗 品 費	2,303				2,937			
7 修 繕 費	2,868				3,967			
8 固 定 資 産 賃 借 料	1,603				1,056			
9 旅 費・交 通 費・通 信 費	9				61			
10 租 税 公 課*3	585				1,718			
11 厚 生 費	561				608			
12 光 熱 費	720				1,676			
13 染 料 費	4,066				4,402			
14 退 職 給 与 料	3,046				2,061			
15 火 災 保 険 料	832				871			
16 雑 費	333				838			
当 期 経 費		39,442		15.15		44,044		14.73
当 期 総 製 造 費 用			260,398	100.00			298,979	100.00
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			26,633				34,741	
合 計			287,031				333,720	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高*2			34,741				34,311	
当 期 製 品 製 造 原 価			252,290				299,409	

脚 注

第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)

*1 原材料、貯蔵品

たな卸方法：帳簿たな卸（但し、実施たな卸により修正）

評 価 基 準：原価法（移動平均法）

*2 仕掛品

たな卸方法：実施たな卸

評 価 基 準：売価還元法

*3 租税公課は全額固定資産税である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によつて要素別原価を把握している。

第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)

*1, *2, *3 前期記載と同じ。

(3) 剰余金計算書

項 目	第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)			第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)						
Ⅰ 利 益 準 備 金						
1 前 期 期 末 残 高		10,370			12,370	
2 前 期 繰 入 額		2,000			1,350	
3 当 期 期 末 残 高			12,370			13,720
Ⅱ 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	29,500			39,500		
2 前 期 繰 入 額	10,000			3,500		
3 当 期 期 末 残 高		39,500			43,000	
(2) 退 職 給 与 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	700			700		
2 当 期 期 末 残 高		700			700	

項 目	第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)			第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(3) 納 税 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	125			864		
2 前 期 繰 入 額	17,200			11,400		
3 当 期 処 分 額*1	16,461			10,540		
4 当 期 期 末 残 高		864			1,724	
任 意 積 立 金 合 計			41,064			45,424
Ⅲ 未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			40,956			28,445
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金		2,000			1,350	
2 税 金		17,200			11,400	
3 配 当 金		8,058			9,010	
4 役 員 賞 与 金		1,800			1,500	
5 任 意 積 立 金						
特 別 積 立 金	10,000	10,000	39,058	3,500	3,500	26,760
繰 越 利 益 剰 余 金			1,898			1,685
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
1 貸 倒 引 当 金 戻 入		1,042			0	
2 価 格 変 動 準 備 金 戻 入		6,243	7,285		6,091	6,091
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高						
1 価 格 変 動 準 備 金 繰 入*2		6,091			8,091	
2 固 定 資 産 除 却 損		924	7,015		562	8,653
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			2,168			△ 877
(5) 当 期 純 利 益			26,277			46,051
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			28,445			45,174
(資 本 剰 余 金 の 部)						
再 評 価 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高			64,384			50,517
2 当 期 処 分 高*3			13,867			0
3 当 期 期 末 残 高			50,517			50,517
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			50,517			50,517

脚 注

第 29 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)

*1 当期処分額の内容は下記の通りである。

法人税納付による取くずし額 14,292千円
県市民税ほか納付による取くずし額 2,169千円
計 16,461千円

*2 租税特別措置法による損金算入繰入限度額の全額を計上した。

*3 当期処分額の内容は下記の通りである。

資 本 組 入 額 13,010千円
再評価税納付による取くずし額 211
再評価資産売却による取くずし額 646
計 13,867

第 30 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)

*1 当期処分額の内容は下記の通りである。

法人税納付による取くずし額 9,157千円
県市民税ほか納付による取くずし額 1,383千円
計 10,540千円

*2 前期記載と同じ。

*3 当期処分額はない。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	第 29 期 (37. 1. 31)			第 30 期 (37. 7. 31)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		2,168		△ 877		
2 当 期 純 利 益		26,277	28,445	46,051		45,174
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金		1,350		2,200		
2 税 金		11,400		18,700		
3 配 当 金		9,010		12,088		

項	目	第 29 期 (37.1. 31)		第 30 期 (37.7. 31)	
		千円	千円	千円	千円
		(普通株年1割 優先株年1割5分)		(普通株年1割2分 優先株年1割7分)	
4	役員賞与金		1,500		2,000
5	任意積立金				
	特別積立金		3,500		8,000
Ⅲ	次期繰越利益剰余金				42,988
			1,685		2,186

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	投 資 有 価 証 券		円	株	千円	千円	取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額については原価法による。
	中山工業株式会社株式		50	150,000	7,500	7,500	
	日東証券株式会社株式		50	20,000	1,000	1,000	
	備南観光開発株式会社株式		50,000	18	900	900	
	株式会社筑波ゴルフコース株式		50,000	3	360	360	
式	株式会社北陸銀行株式		50	6,000	300	300	
	呉羽観光株式会社株式		50,000	4	200	200	
	株式会社広島銀行株式ほか6銘柄計		—	12,300	755	755	
				188,325	11,015	11,015	
その他の有価証券	種 類		取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	投 資 有 価 証 券		千円	千円			取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額については原価法による。
	第146号利付興業債券		1,000	1,000			
	特別第47回鉄道債券		584	584			
	特別第53回鉄道債券		398	398			
	い号第114回電信電話債券		485	485			
	い号第22回電信電話債券ほか6銘柄計		300	300			
			2,767	2,767			

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	114,608	77,039	2,166	189,481	28,810	160,671	
構 築 物	1,964	1,133	0	3,097	516	2,581	
機 械 及 び 装 置	229,031	10,621	3,564	236,088	123,674	112,414	
車りよう及びその他の 陸上運搬具	8,795	863	1,200	8,458	3,269	5,189	
工 具 器 具 及 び 備 品	15,404	3,390	364	18,430	8,477	9,953	
土 地	32,509	13,147	0	45,656	0	45,656	
建 設 仮 勘 定	44,768	9,865	32,341	22,292	0	22,292	
計	447,079	116,058	39,635	523,502	164,746	358,756	

- 注 1 建物の当期増加額 77,039千円のうち主なものは高岡工場に新築した準備仕上工場、女子寮及び製品倉庫である。
- 2 機械及び装置の当期増加額 10,621千円のうち主なものは高岡工場に新設した無結節組網機である。
- 3 土地の当期計上額 13,147千円のうち主なものは福山工場造機部工場敷地の取得である。
- 4 建設仮勘定の当期減少額 32,341千円のうち主なものは1の建物及び2の機械及び装置への振替である。

3 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株 の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価格	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価格	貸借対照 表計上額	
式	北式 海会 製社 網株 株式	円 500	千株 30	千円 15,000	千円 13,500	千株 —	千円 —	千株 —	千円 —	千株 30	千円 15,000	千円 13,500	取得価格の算定基準は 移動平均法、貸借対照 表計上額については取 得価格と投資価値との 比較による低価法。
	計		30	15,000	13,500	—	—	—	—	30	15,000	13,500	

注 北海製網株式会社は、昭和32年6月北海道に無結節網を普及するため当会社と函館製網船具株式会社との合併で設立されたもので、その資本金は30,000千円、発行済株式の総数は60千株である。その製網設備一式は昭和35年9月に当会社が賃借し、高岡工場に移設している。

4 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
日 本 開 発 銀 行	千円 0	千円 (13,200) 26,800	千円 0	千円 (13,200) 26,800	使 途 条 件 利 率	設備資金 返済期限 昭和40年5月25日 年9分
日 本 興 業 銀 行	(4,400) 12,900	(400) 0	(0) 2,400	(4,800) 10,500	使 途 条 件 利 担 保	運転資金 返済期限 昭和40年7月31日 日歩2銭8厘 工場財団抵当
日 本 住 宅 公 団	(500) 7,750	(0) 0	(0) 250	(500) 7,500	使 途 条 件 利 担 保	社宅建設資金 返済期限 昭和53年3月25日 年6分5厘 建 物
高 岡 市 (厚生年金還元融資)	(0) 0	(0) 7,000	(0) 0	(0) 7,000	使 途 条 件 利 担 保	女子寮建設資金 返済期限 昭和62年2月1日 年6分5厘 建 物
興亜火災海上保険 株式会社	(0) 0	(5,600) 4,400	(0) 0	(5,600) 4,400	使 途 条 件 利 率	設備資金 返済期限 昭和38年12月30日 日歩2銭7厘 (株)北陸銀行 支払保証
東亜火災海上再保 險株式会社	(10,000) 0	(0) 0	(0) 0	(10,000) 0	使 途 条 件 利 率	設備資金 返済期限 昭和38年3月27日 日歩2銭7厘 (株)日本興業銀行 支払保証
商工組合中央金庫 (福 山 支 店)	(6,600) 0	(0) 0	(4,200) 0	(2,400) 0	使 途 条 件 利 担 保	運転資金 返済期限 昭和37年9月30日 年9分6厘 工場財団抵当
合 計	(21,500) 20,650	(19,200) 38,200	(4,200) 2,650	(36,500) 56,200		

注 括弧書金額は分割返済の契約によつて貸借対照表日から起算して1年内に返済を要する金額であつて、貸借対照表において流動負債に掲げている。

5 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	記名式 普通株	日本製網 株式会 社株 式	千株 3,600	円 50 180,000	東京証券取引所 株式市場第2部 大阪証券取引場 株式市場第1部	内48,000千円は再評価積立 金の資本組入額である。
		記名式 優先株	日本製網 株式会 社株 式	303	50 15,150	非 上 場	内4,040千円は再評価積立 金の資本組入額である。
		小 計		2,903	195,150		

株の 式な の 発 行 資									
	資 本 の 額		195,150千円						
準備金 の資本 組入	資 本 組 入 額		摘 要						
	19,515千円		組入年月日	昭和 30 年 4 月 30 日	準備金の種類		再評価積立金		
	19,515		組入年月日	昭和 32 年 6 月 30 日	準備金の種類		再評価積立金		
	13,010		組入年月日	昭和 36 年 8 月 1 日	準備金の種類		再評価積立金		
	計 52,040千円								

6 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償 却 額	当期末	償 却	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
		償 却 額	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計
建 物	千円	千円	千円	千円	%	定 率 法	千円	千円
構 築 物	189,481	3,668	28,810	160,671	15.20	〃	0	0
機 械 及 び 装 置	3,097	143	516	2,581	16.66	〃	0	0
車りよう及びその他の の陸上運搬具	236,088	10,226	123,674 (17,136)	112,414	52.38	〃	0	0
工具器具及び備品	8,458	963	3,269	5,189	38.65	〃	0	0
	18,430	1,051	8,477	9,953	45.99	〃	0	0
小 計	455,554	16,051	164,746 (17,136)	290,808			0	0
株 式 発 行 費	1,432	1,110	1,432	0	100.00	各期均等額 償却		
合 計	456,986	17,161	166,178 (17,136)	290,808				

注 1 括弧書金額（内数）は、租税特別措置法による特別償却額である。

2 償却範囲額に対する過不足の算定の基準とした償却範囲額には特別償却の範囲額を含む。

(2) 主なる資産・負債及び収支の内容

(a) 第 30 期末（昭和 37 年 5 月 31 日現在）に於ける貸借対照表の資産・負債の内容を説明すれば次の通りである。

(イ) 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

項 目	金 額	備 考
現 預	千円 382	
当 座	6,021	
定 期	73,510	
普 通	41	振替貯金 1 を含む
計	79,572	
	79,954	

(2) 受 取 手 形

項 目	金 額	備 考
手 持	千円 59,783	この外受取手形割引高 158,844千円
取 立	59	
依 頼	59,842	
計		

決済期別に示すと次の通りである。

月 別	金 額	備 考
昭和 37 年 6 月 期 日	千円 6,616	
7 月	4,865	
8 月	4,660	
9 月	11,275	
10 月	13,574	
11 月	18,852	
計	59,842	

得意先業種別に示すと次のとおりである。

業 種 別	金 額	備 考
取 扱 業 者	千円 21,287	漁網販売店
消 費 者	38,555	漁業協同組合他
計	59,842	

(3) 売 掛 金

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	千円 103,331	
繰 下 の 網	27,210	
そ の 他	8,797	
計	139,338	

得意先業種別に示すと次のとおりである。

業 種 別	金 額	備 考
取 扱 業 者	千円 75,424	漁網販売店
消 費 者	55,117	漁業協同組合他
そ の 他	8,797	造機部関係
計	139,338	

売掛金の回収状況は次のとおりである。

前 期 繰 越 高	当 期 売 掛 金 計 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
千円 109,659	千円 404,882	千円 375,203	千円 139,338

$$\text{滞留月数} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} = 1.84 \text{ 箇月}$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{回 収 高}}{\text{売 上 高}} = 92.66\%$$

(4) 商 品

項 目	金 額	備 考
漁 網 及 び 然 糸	千円 37	

(5) 製 品

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	千円 45,462	
繰 下 の 網	17,617	
然 糸 そ の 他	10,910	
計	73,989	

(6) 原 材 料

項 目	金 額	備 考
ク レ モ ナ	千円 4,802	
ア ミ ラ ン	1,117	
サ ラ ン	4,655	
ハ イ ゼ ッ ク ス	5,481	
そ の 他	3,719	
機 械 部 品 用 鋼 材 外	1,090	
計	20,864	

(7) 仕 掛 品

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	千円 19,875	
繰 下 網	9,739	
そ の 他	4,697	
計	34,311	

(8) 貯 蔵 品

項 目	金 額	備 考
組 網 機 械 修 理 用 部 品	千円 5,717	

(9) 前 払 費 用

項 目	金 額	備 考
借 入 金 利 息	千円 3,244	
保 険 の 料	943	火災保険料
そ の 他	55	
計	4,242	

(10) 未 収 入 金

項 目	金 額	備 考
使 用 損 害 金	千円 1,000	販売製品(引取分)使用料
そ の 他	761	
計	1,761	

(11) 差 入 保 証 金

項 目	金 額	備 考
木 管 保 証 金	千円 5,606	

(12) その他の流動資産

項 目	金 額	備 考
役員及び従業員に対する短債権	千円 792	旅費引当金その他
原 料 価 格 差 積 立 金	113	
冷 暖 房 設 置 前 払	730	東京電化工業株式会社
そ の 他	990	
計	2,625	

(13) 貸 倒 引 当 金

項 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	備 考
貸 倒 引 当 金	千円 11,056	千円 1,118	千円 0	千円 12,174	当期末残高は各債権別に算出した回収不能見込額によつてゐる。

(ロ) 固定資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産については、付属明細表2有形固定資産明細表と同一であるから内容の説明を省略する。
なお建設仮勘定の内容を示すと次のとおりである。

項 目	金 額	備 考
機械及び装置 その他 計	千円 21,297 995 22,292	組網機関係他

(2) 投資

項 目 及 び 内 容 説 明	金 額	備 考
投資有価証券 株式 鉄道・電信電話債券他 計	千円 11,015 2,767 13,782	付属明細表1有価証券明細表 参照
関係会社株式	13,500	付属明細表3関係会社有価証券明細表参照
退職給与引当金引当資産 銀行預金 生命保険料 計	3,692 971 4,663	
その他の投資 信用金庫出資金 日本縦網販売商業協組出資金 ゴルフクラブ出資金 広島県東部機械金属工業協同組合 借室敷金他 計	45 200 150 70 186 651	
合 計	32,596	

(ハ) 流動負債

(1) 支払手形

項 目	昭37年6 月中期日	昭37年7 月中期日	8 月 中 日 期	9 月 中 日 期	10 月 中 日 期	11月以降 日 期	計
原材料その他 設備建設その他 合 計	千円 35,601 7,640 43,241	千円 21,740 4,819 26,559	千円 25,064 7,431 32,495	千円 15,816 8,557 24,373	千円 8,756 3,471 12,227	千円 7,297 5,241 12,538	千円 114,274 37,159 151,433

(2) 買掛金

項 目	金 額	備 考
原材料 その他 計	千円 36,352 4,516 40,868	22 社 201 社

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担保の内容
東亜火災海上再保険株式会社	千円 10,000	運 転 資 金	37. 9. 25	北陸銀行保証
広島銀行	11,000	〃	37. 8. 16	定期預金
北陸銀行	10,000	〃	37. 7. 23	〃
〃	30,000	〃	37. 7. 28	受取手形
呉相互銀行	2,000	〃	37. 6. 14	定期預金
〃	4,000	〃	37. 7. 16	〃
富産山業銀行	1,300	〃	37. 6. 19	〃
〃	700	〃	37. 6. 19	受取手形
商工組合中央金庫	2,000	〃	37. 6. 4	定期預金
計	71,000			

(4) 1年以内に返済する長期借入金

項	目	金	額	備	考
東亜火災海上再保険株式会社			千円 10,000		
商工組合中央金庫			2,400		
興亜火災海上保険株式会社			5,600	付属明細表 4	長期借入金明細表参照
日本住宅公団			500		
日本興業銀行			4,800		
日本開発銀行			13,200		
	計		36,500		

(5) 未払金

項	目	金	額	備	考
機械賃借料			千円 3,006	北海製網株式会社に対するもの	
株主配当金			1,415		
販売手数料			2,446		
機械購入代金			6,635	中外製網株式会社に対するもの	
退職金の他			700	平和建設株式会社に対するもの	
	計		4,575 18,959		

(6) 未払費用

項	目	金	額	備	考
労務費			千円 14,665	昭和37年5月支給分従業員賞与を含む	
	計		458 15,123		

(7) 前受金

項	目	金	額	備	考
漁網代			千円 8,128		

(8) 預り金

項	目	金	額	備	考
抱合増資失権株公募払込金超過額			千円 3,892	(株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律第10条による株主の金銭分配請求権に基づく預り金)	
その他			2,433		
	計		6,325		

(9) 引当金

項	目	金	額	備	考
価格変動準備金			千円 8,091	原料、製品、仕掛品につき租税特別措置法第53条、同施行令第31条による設定額(限度額繰入)	

(10) その他の流動負債

項	目	金	額	備	考
従業員預り金			千円 28,659	日本製網従業員貯蓄組合	

(二) 固定負債

(1) 長期借入金

長期借入金については、付属明細表 4 長期借入金明細表と同一であるから内容の説明を省略する。

(2) 退職給与引当金

項 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	備 考
退職給与引当金	千円 15,684	千円 2,345	千円 1,836	千円 16,193	法人税法施行規則第15条の7による繰入額(限度額繰入)

(ホ) 資 本 勘 定

再評価積立金

取くずし状況を示すと次の通りである。

項 目	金 額	備 考
発 生 高	千円	
第 1 次 再 評 価	6,363	再評価日 26. 6. 1
第 3 次 再 評 価	100,373	28. 12. 1
計	106,736	
取 く ず し 額		
資 本 組 入	52,040	組入の日 {30. 4. 30 (19,515 千円)
再 評 価 税 納 付	3,046	{32. 6. 30 (19,515 千円)
資産処分損による取くずし	1,133	{36. 8. 1 (13,010 千円)
計	56,219	
差 引 期 末 残 高	50,517	

(d) 収 支 の 内 容

(1) 第30期(昭和36年12月1日から昭和37年5月31日まで)の損益計算書の営業外収益及び営業外費用の主な項目の内容を説明すれば次のとおりである。

項 目	金 額	備 考
営 業 外 収 益	千円	
受取利息及び割引料	2,834	預金利子外
受 入 補 償 金	236	豆陽金属工業(株)よりの土地建物使用損害金
受 入 報 奨 金	3,546	倉敷レーヨン, 旭ダウ, 東洋レーヨン, 三井化学工業各株式会社より受入
雑 収 入	403	
計	7,019	
営 業 外 費 用		
支払利息及び割引料	13,707	借入金利息及び手形割引料
株式発行費償却	1,110	
雑 損 失	206	
計	15,023	

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

区 分	36年12月	37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収 入 の 部							
前 月 繰 越 高	82,419	87,497	75,835	76,527	76,642	77,980	
営 業 収 入	51,695	67,271	66,555	57,326	61,762	70,840	375,449
借 入 金	14,550	19,000	25,930	2,445	1,900	18,900	92,725
営 業 外 収 入	305	558	405	940	4,051	4,578	10,837
計	148,969	174,326	168,725	147,238	144,355	172,298	561,430
支 出 の 部							
原 材 料 費	33,802	32,969	35,966	36,205	35,089	39,578	213,609
人 件 費	7,957	7,537	8,407	9,492	9,285	23,335	66,013
経 費	7,641	12,341	10,565	7,666	8,625	14,945	61,783
設 備 費	7,900	27,717	35,415	15,152	8,883	12,966	108,033

区	分	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	合計
借入金の返済その他		千円 1,125	千円 16,000	千円 —	千円 —	千円 2,500	千円 —	千円 19,625
の計		3,047	1,927	1,845	2,081	1,993	1,520	12,413
差引月末残高		61,472	98,491	92,198	70,596	66,375	92,344	481,476
		87,497	75,835	76,527	76,642	77,980	79,954	

注 1 経費の内に 14,881 千円の支払利息を含めてある。
2 その他の内主なものは税金である。

(2) 今後の資金計画

区	分	37年6月～37年8月	37年9月～37年11月	合計
収入の繰越収入		千円	千円	千円
前営業業の外計		79,954	80,000	
営業の外計		197,862	172,348	370,210
営業の外計		11,140	14,670	25,810
営業の外計		3,000	3,000	6,000
差引四半期末残高		291,956	270,018	481,974
支出の繰越支出				
原材料の繰越支出		83,310	88,883	172,193
人件費の繰越支出		31,900	22,800	54,700
経費の繰越支出		33,800	35,250	69,050
設備費の繰越支出		25,616	23,055	48,671
借入金の繰越支出		9,025	6,725	15,750
その他		28,305	13,305	41,610
差引四半期末残高		211,956	190,018	401,974
		80,000	80,000	